

春夏秋冬

2022年度の政府予算案を審議する通常国会論戦が始まった。一般会計予算案は107.6兆円で過去最大。巨額の税金を計上するもの、肝心の新型コロナウイルス対策は極めて不十分であり、従来通り社会保障費の抑制を続ける中身となっている。命や健康、生活最優先の予算案へ組み替えることが当然である。

機関への診療報酬上の特例も打ち切った。コロナ禍で露呈した入院体制の脆弱さを反省せず、病床削減の推進も見直しはしない。その上、コロナ禍で疲弊する国民に負担増や自己責任を求める。10月から75歳以上の高齢者の医療費窓口負担を2割に引き上げを予定。失業や収入が減少した個人や零細事業者への給付金も予算化されていない。

政府は「一財源不足」を理由にして公衆衛生や社会保障費を抑制する一方で、防衛費は5兆3687億円を計上し、8年連続で過去最大を更新し、8年連続で過去最大を更新した。21年度補正予算と合わせ6兆1744億円、GDP比で1.1%となり歴代政権が目安としてきた「1%枠」を超えた。「敵基地攻撃能力」の保有を既定路線の如く戦闘機や巡行ミサイルの増強を進める。コロナ感染が再拡大する中、命と健康を守り、格差拡大を是正するための財政施策こそ急務だ。歳入面では税の「応能負担原則」が歪んでいる。消費税が3年連続最大の税目となる。一方で、大企業への減税を進め、富裕層に対する金融所得課税は手つかずだ。

日本は社会保障給付費の対GDP比率が、OECD諸国と比べて低く所得再分配機能は高くない。所得の再分配を進めるためにも、社会保障費の拡充へ政府予算案の組み替えを強く求めたい。

- 【この間の取り組み】
・新型コロナウイルス感染拡大への対応や指導問題について、大阪府と交渉した。歯科医療機関への独自支援や、患者が歯科医療機関を受診しやすいようにするための施策を求めた。
・国や自治体に対して、医療機関の減収に対する支援や衛生用具の安定供給、医療従事者を支える支援策の強化を引き続き求める。大阪府との交渉準備中。
・75歳以上の医療費窓口負担2割化の阻止へ向け署名運動を進める(6月まで)。
【診療報酬改定関連】
・次期改定内容について討議した。大阪国際交流センターで会員限定の新点数説明会(3月21日)を開催する。
・政策学習会「歯科報酬改定の最新情報」をテーマに開催する(2月12日)。
【憲法を守る運動他】
・総選挙後に強まる改憲策動に対し、改憲反対署名に取り組む。



イラスト・辻井タカヒロ

22年一般会計予算案 社会保障充実へ政策転換を

2022年度の政府予算案を審議する通常国会論戦が始まった。一般会計予算案は107.6兆円で過去最大。巨額の税金を計上するもの、肝心の新型コロナウイルス対策は極めて不十分であり、従来通り社会保障費の抑制を続ける中身となっている。命や健康、生活最優先の予算案へ組み替えることが当然である。

機関への診療報酬上の特例も打ち切った。コロナ禍で露呈した入院体制の脆弱さを反省せず、病床削減の推進も見直しはしない。その上、コロナ禍で疲弊する国民に負担増や自己責任を求める。10月から75歳以上の高齢者の医療費窓口負担を2割に引き上げを予定。失業や収入が減少した個人や零細事業者への給付金も予算化されていない。

政府は「一財源不足」を理由にして公衆衛生や社会保障費を抑制する一方で、防衛費は5兆3687億円を計上し、8年連続で過去最大を更新し、8年連続で過去最大を更新した。21年度補正予算と合わせ6兆1744億円、GDP比で1.1%となり歴代政権が目安としてきた「1%枠」を超えた。「敵基地攻撃能力」の保有を既定路線の如く戦闘機や巡行ミサイルの増強を進める。コロナ感染が再拡大する中、命と健康を守り、格差拡大を是正するための財政施策こそ急務だ。歳入面では税の「応能負担原則」が歪んでいる。消費税が3年連続最大の税目となる。一方で、大企業への減税を進め、富裕層に対する金融所得課税は手つかずだ。

日本は社会保障給付費の対GDP比率が、OECD諸国と比べて低く所得再分配機能は高くない。所得の再分配を進めるためにも、社会保障費の拡充へ政府予算案の組み替えを強く求めたい。

- 【この間の取り組み】
・新型コロナウイルス感染拡大への対応や指導問題について、大阪府と交渉した。歯科医療機関への独自支援や、患者が歯科医療機関を受診しやすいようにするための施策を求めた。
・国や自治体に対して、医療機関の減収に対する支援や衛生用具の安定供給、医療従事者を支える支援策の強化を引き続き求める。大阪府との交渉準備中。
・75歳以上の医療費窓口負担2割化の阻止へ向け署名運動を進める(6月まで)。
【診療報酬改定関連】
・次期改定内容について討議した。大阪国際交流センターで会員限定の新点数説明会(3月21日)を開催する。
・政策学習会「歯科報酬改定の最新情報」をテーマに開催する(2月12日)。
【憲法を守る運動他】
・総選挙後に強まる改憲策動に対し、改憲反対署名に取り組む。



大阪府に要望する小澤理事長と役員らから12月15日、大阪府立福生センターで開かれた「コロナ対策の強化」に関する説明会。

感染対策

コロナ感染対策では、感染者の早期発見・保護を目的として、PCR検査数を抜本的に拡大する。府は、医師が検査の必要を判断した場合に公費負担の対象とする従来のやり方にとどめ、公費検査の拡充には後ろ向きな姿勢を示した。また、クラスター対策として無症者を積極的に拡大する

審査・指導では、被指導者への威圧的な態度や人権を無視するかのような対応があったことを踏まえ、技官や事務官の質の向上に努めるよう要望したほか、診療内容について患者への強引な聞き取り調査が行われていたことへの懸念を示した。

12月度生涯研修 効率的な義歯調整を解説 昭和大・佐藤裕二氏が講演

臨床学術部は12月12日、「美しい義歯調整」単で効率的な「コツ」と題し、生涯研修講座を開いた。佐藤裕二氏(昭和大学歯学部高齢者歯科学講座主任教授)を講師に84人が参加した。同講座はウェビナーを用いたWEB講習会として開催した。佐藤氏は「超高齢社会で全身に問題を抱える患者への対応や難症例への義歯治療が求められる」と説明。「新製ではなく、適切な調整・修理・リラインが重要となる」と解説した。

口腔外科テーマに講習会

大阪市南部地区(ソケットリフト法)について解説。対合歯である下顎臼歯部がインプラントの場合に対して、天然歯の場合の方が上顎インプラントの残存率が高いことなどを示した。サインスリフト法後の脱落要因として、鼻腔側壁の粘膜剥離が不十分な場合があり得るとし、術後の粘膜の浮腫を抑えるのに、コルタイジン点鼻液も有効であると紹介した。

大阪府と交渉した

大阪府と交渉した。歯科医療機関への独自支援や、患者が歯科医療機関を受診しやすいようにするための施策を求めた。国や自治体に対して、医療機関の減収に対する支援や衛生用具の安定供給、医療従事者を支える支援策の強化を引き続き求める。大阪府との交渉準備中。

75歳以上の医療費窓口負担2割化の阻止へ向け署名運動を進める(6月まで)。

大阪府と交渉した

大阪府と交渉した。歯科医療機関への独自支援や、患者が歯科医療機関を受診しやすいようにするための施策を求めた。国や自治体に対して、医療機関の減収に対する支援や衛生用具の安定供給、医療従事者を支える支援策の強化を引き続き求める。大阪府との交渉準備中。

75歳以上の医療費窓口負担2割化の阻止へ向け署名運動を進める(6月まで)。

大阪府と交渉した

大阪府と交渉した。歯科医療機関への独自支援や、患者が歯科医療機関を受診しやすいようにするための施策を求めた。国や自治体に対して、医療機関の減収に対する支援や衛生用具の安定供給、医療従事者を支える支援策の強化を引き続き求める。大阪府との交渉準備中。

大阪府と交渉した

大阪府と交渉した。歯科医療機関への独自支援や、患者が歯科医療機関を受診しやすいようにするための施策を求めた。国や自治体に対して、医療機関の減収に対する支援や衛生用具の安定供給、医療従事者を支える支援策の強化を引き続き求める。大阪府との交渉準備中。

大阪府と交渉した

大阪府と交渉した。歯科医療機関への独自支援や、患者が歯科医療機関を受診しやすいようにするための施策を求めた。国や自治体に対して、医療機関の減収に対する支援や衛生用具の安定供給、医療従事者を支える支援策の強化を引き続き求める。大阪府との交渉準備中。

大阪府と交渉した。歯科医療機関への独自支援や、患者が歯科医療機関を受診しやすいようにするための施策を求めた。国や自治体に対して、医療機関の減収に対する支援や衛生用具の安定供給、医療従事者を支える支援策の強化を引き続き求める。大阪府との交渉準備中。

大阪府と交渉した

大阪府と交渉した。歯科医療機関への独自支援や、患者が歯科医療機関を受診しやすいようにするための施策を求めた。国や自治体に対して、医療機関の減収に対する支援や衛生用具の安定供給、医療従事者を支える支援策の強化を引き続き求める。大阪府との交渉準備中。

大阪府と交渉した。歯科医療機関への独自支援や、患者が歯科医療機関を受診しやすいようにするための施策を求めた。国や自治体に対して、医療機関の減収に対する支援や衛生用具の安定供給、医療従事者を支える支援策の強化を引き続き求める。大阪府との交渉準備中。

大阪府と交渉した

大阪府と交渉した。歯科医療機関への独自支援や、患者が歯科医療機関を受診しやすいようにするための施策を求めた。国や自治体に対して、医療機関の減収に対する支援や衛生用具の安定供給、医療従事者を支える支援策の強化を引き続き求める。大阪府との交渉準備中。

大阪府と交渉した

大阪府と交渉した。歯科医療機関への独自支援や、患者が歯科医療機関を受診しやすいようにするための施策を求めた。国や自治体に対して、医療機関の減収に対する支援や衛生用具の安定供給、医療従事者を支える支援策の強化を引き続き求める。大阪府との交渉準備中。

大阪府と交渉した

大阪府と交渉した。歯科医療機関への独自支援や、患者が歯科医療機関を受診しやすいようにするための施策を求めた。国や自治体に対して、医療機関の減収に対する支援や衛生用具の安定供給、医療従事者を支える支援策の強化を引き続き求める。大阪府との交渉準備中。

大阪府と交渉した。歯科医療機関への独自支援や、患者が歯科医療機関を受診しやすいようにするための施策を求めた。国や自治体に対して、医療機関の減収に対する支援や衛生用具の安定供給、医療従事者を支える支援策の強化を引き続き求める。大阪府との交渉準備中。

医院経営 転ばぬ先の法律相談

第23回 パートスタッフが無期雇用を希望

更新5年で権利発生 労働条件の見直しも

無期転換後は、特に定めがない限り雇用期間以外の労働条件はそのまま引き継がれます。ただし、無期転換すると、就業規則等で事前に定めていない限り定年がありません。就業規則が存在しないのであれば、無期転換の時点で労働契約書を作り直しておくといでしょう。また、有期から無期転換した従業員と最初から無期雇用の従業員(いわゆる正社員)とで労働条件が異なる場合、無期転換従業員の納得が得にくくトラブルになるかもしれません。将来の無期転換の申込みを備えて仕事の内容や責任の範囲からみて、どのような労働条件がよいかあらかじめ考えておくことが望まれます。(弁護士・楠晋一)